

飯田市脱炭素先行地域づくり事業補助金（蓄電システム設置補助事業）  
事業報告書

飯田市長

申請者 郵便番号 〒399-2431

住所 飯田市川路

氏名 印

電話番号

次のとおり、脱炭素先行地域づくり事業のうち、蓄電システム設置補助事業を実施したので、飯田市脱炭素先行地域づくり事業補助金交付要綱第10条の規定による実績報告に係る事業報告をします。

1 補助金交付決定額

	円
--	---

※原則として、「設置に要する費用の総額×2/3」（千円未満切捨て）。ただし、設置に要する費用が1kWh当たり30万円を超える場合は、「対象設備の蓄電容量（kWh）×30万円×2/3」（千円未満切捨て）。

捨印欄

2 事業報告

(1) 事業内容

・設置場所

設置建物等の種別 ※該当するものにレ点を記入	<input type="checkbox"/> 新築建築物 <input type="checkbox"/> 既存建築物 <input type="checkbox"/> その他（ ）
設置建物等の所在地番	飯田市川路

・蓄電池に関する事項

メーカー名		パッケージ型番 (注1)	
蓄電池の型番		PCSの型番	
最大蓄電容量 (注2)	kWh	設置完了年月日	令和 年 月 日
設置に要した費用の総額 (一般：税込/事業者：税別) (注3)	円	最大蓄電容量1kWh あたり費用の総額	円/kWh

注1 環境省の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業」に登録されたパッケージ型番を記入してください。対象の設備は、申請日において同事業の対象として登録されているものに限りです。

注2 該当の発電設備に係るメーカー公表値（定格容量）を記入してください。

注3 補助金交付の対象となる経費は、蓄電池本体、電力変換装置（パワーコンディショナー等）、配線及び配線器具その他付属機器並びに設置工事（配線や電気工事等）に要する経費とします。設備設置可否の調査、設備設置のための補強その他蓄電池の設置に直接必要と認められない経費を除きます。

・接続する太陽光発電設備に関する事項 (注4)

既設・新設の別 ※該当するものにレ点を記入	<input type="checkbox"/> 既設または本補助金を活用せずに新規同時設置 ※以下も記入してください。 <input type="checkbox"/> 本補助金を活用して新設同時設置 ※以下記入不要。		
メーカー名		型番	
パネル定格出力の合計値	kW	PCSの定格容量	kW
設置年月日	年 月 日	FIT・FIP認定の有無 ※該当するものにレ点を記入	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

注4 対象となる蓄電池は、太陽光発電設備の発電設備から発電される電力を蓄電されるものとします。なお、接続先の太陽光発電設

備において、全量売電を行っている場合は、補助の対象となりません。

(2) 附属書類 ※添付したものにレ点を記入

- 設置事業者と契約を締結したことがわかる書類
- 費用の支払を証明する書類
- 設置した建物等の全景がわかる写真
- 蓄電システムの設置状況がわかる写真
- 蓄電システムのパッケージ型番又は蓄電池の型番がわかる写真
- パワーコンディショナー（PCS）の型番及び設置状況がわかる写真
- <事業計画書に添付したものから変更があった場合>費用の総額及び内訳がわかる書類
- <事業計画書に添付したものから変更があった場合>蓄電システムのパッケージ型番、台数、当該設備の最大蓄電容量等を明示した設置箇所がわかる平面図
- <PPA又はリースに係る設置の場合>契約内容がわかる書類及び補助金相当額がPPA料金又はリース料金から控除されることがわかる書類

捨印欄

